

2023 年 11 月 27 日

各 位

会社名 株式会社マイファーム
(コード番号 5865 TOKYO PRO Mark)
代表者名 代表取締役 西辻 一真
問合せ先 執行役員管理本部長 荒川 裕紀
TEL 075-746-6213
URL <https://myfarm.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2023 年 11 月 27 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023 年 8 月期 (2022 年 9 月 1 日から 2023 年 8 月 31 日まで) における当社グループの実績値、2024 年 8 月期 (2023 年 9 月 1 日から 2024 年 8 月 31 日までは) における業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024 年 8 月期 (予想)		2023 年 8 月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	対前期 増減率	
売上高	2,603	100.0	16.1	2,242	100.0%	22.5
営業利益 (△損失)	38	1.5	—	△1	—	—
経常利益 (△損失)	23	0.9	—	△16	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△損失)	19	0.7	—	△97	—	—
1 株 当 た り 当期純利益 (△損失)		71.84 円		△379.15 円		
1 株 当 た り 配 当 金		—		—		

【2024年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

我が国経済は、長く続いた新型コロナウイルス感染症による行動制限等が緩和され、経済活動は徐々に正常化に向かいつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、金融リスクなどが続き、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは主に「農業体験」、「農業学校」、「自社農場」、「農作物通販」を基礎として展開を行い、さらにそれらを複合的に行うことで「地域活性」「農業参入」といった総合コンサルティング事業を行っており、農林水産省や各地方自治体、大手企業様をはじめ多くのお客様から継続してお取引を頂いております。

当社グループは、農業体験や農業教育、総合コンサルティング等の既存事業を安定的に運営し、取引の拡大を図ってまいります。また、新規事業にも注力し、売上高、経常利益ともに前年同期を上回ると予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループは主に「農業体験農園」、「農業学校」、「自社農場」、「農作物通販」を基礎とし、さらに「地域活性」「農業参入」といった総合コンサルティングの各事業におけるサービスを提供しております。売上高は、各事業における主要な顧客及び案件毎に、受注実績・見込や過去の実績推移等をもとに算定し、計画を策定しております。

これらの結果、売上高は2,603百万円（前期比 16.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、事業部ごとに人件費、業務委託費等を管理・分析できる仕組みを構築しており、過去実績の平均原価率を参考に業務ごとに算出してまいります。

これらの結果、売上原価は1,073百万円（前期比 0.1%増）、売上総利益は1,529百万円（前期比 30.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、販売費及び一般管理費を見積もっております。また今期においては、上場関連費用についても考慮しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,491百万円（前期比 27.2%増）、営業利益は38百万円（前期比 —）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出してまいります。

これらの結果、経常利益は23百万円（前期比 —）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 19 百万円（前期比 一）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社マイファーム 上場取引所 東
 コード番号 5865 URL <http://myfarm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西辻 一真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 荒川 裕紀 (TEL) (075)746-6213
 定時株主総会開催予定日 2023年11月28日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,242	22.5	△1	-	△16	-	△97	-
2022年8月期	1,830	-	53	-	37	-	△3	-

(注) 包括利益 2023年8月期 △97百万円 (-%) 2022年8月期 △4百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△379.15	-	△30.7	△0.9	△0.1
2022年8月期	△11.90	-	△1.1	2.8	2.9

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	2,174	367	16.9	1,362.70
2022年8月期	1,386	270	19.5	1,061.65

(参考) 自己資本 2023年8月期 367百万円 2022年8月期 270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フ ロー	投資活動による キャッシュ・フ ロー	財務活動による キャッシュ・フ ロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△310	△576	828	411
2022年8月期	△160	14	268	470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期通期	2,603	16.1	38	-	23	-	19	-

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	269,500株	2022年8月期	254,500株
② 期末自己株式数	2023年8月期	-株	2022年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	258,322株	2022年8月期	254,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,177	25.1	△1	-	△11	-	△92	-
2022年8月期	1,741	46.0	57	33.8	37	△10.8	△6	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	△357.43	-
2022年8月期	△25.40	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,873	376	20.1	1,397.22
2022年8月期	1,370	273	20.0	1,076.16

(参考) 自己資本 2023年8月期 376百万円 2022年8月期 273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の連結経営成績の概況	2
(2) 当期の連結財政状態の概況	3
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、昨年まで続いた新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会経済活動の変化が見られる1年となりました。経済活動が変わるとともに国としての政策にも変化が見られ、柔軟な対応を求められる状況に各企業ともにあると考えられます。また、海外における地政学的リスクの影響を受けて国内経済の先行きは極めて不透明な状況にあり、リスク分散を行いながらも事業拡大を行っていく経営手腕が問われております。このような環境下において、当社グループは各事業の成長と効率化に向けた施策を進めて参りました。

特に今年度は東京証券取引所への上場の準備を中心に据え、過去の会計精査や内部体制の構築といった社内体制の整備とリスク分散を行う事業展開に重きを置くことに努めました。

その結果、体験農園においては前連結会計年度の全拠点黒字化に加え、茨城県笠間市にある笠間クラインガルテンという滞在型の体験農園の運営を自治体より受託を行い、東京都世田谷区や大阪府泉大津市の市民農園・公園の管理を受託する事業を始めることで体験農園一本足打法からいくつかの派生事業を展開し、リスクヘッジと拡大を実現しました。しかし、対面授業が中心だった農業塾においては、オンライン講義の整備が進んだことで、次世代型の講義運営が適ったことにより競合が多く参入をし、苦戦を強いられました。対策としてはリブランディングを行いました。自社の強みを武器に生徒を多く獲得することが難しく、改善を求められる結果となっております。また本年度より札幌静修高校通信課程アグリコースの受託も行いましたが、初年度であり運営において想定外のことも多くコストが嵩み、全体的に厳しい結果となっております。

一方でコンサル事業においては、規模及び件数の拡大に対して、早期に人的リソースを確保することで、売上的大幅拡大、営業利益の成長を実現いたしました。加えて、新規事業へも積極的に取り組んでおり、海外事業としてマレーシアでのドリアン栽培に乗り出しました。地元の手企業である PLS plantations Group との提携により、ドリアン農園への投資及び日本の技術を導入した栽培を担当する形で運営を行っております。また日本側での資金調達を行う会社として自社で合同会社アワーファームを設立し、匿名組合として資金募集を行っております。

通販事業においては競合参入による不調が続いており、オフィス機能を倉庫センターへ統合等を行い、経費削減に努め事業の再構築の準備をしています。特に弊社のマレーシアのドリアンの販売を行うこととやっちゃんマイシェフという食材とシェフの派遣をセットにした新サービスで再起を図ります。

また、社内においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、従業員とステークホルダーの皆様の安全と健康を第一に考え、テレワークの推進をはじめとした感染防止対策に取り組んだことに加え、コミュニケーションの不足を補うために福利厚生制度として飲食補助制度を期間限定で行いリアルコミュニケーションの機会を会社として支援しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高 2,242,785 千円（前連結会計年度比 22.5%増）、営業損失 1,954 千円（前連結会計年度は営業利益 53,849 千円）、経常損失 16,913 千円（前連結会計年度は経常利益 37,113 千円）、親会社株主に帰属する当期純損失 97,942 千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失 3,028 千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

- ① ヒトユニット（農業体験・農業教育支援）：売上高 701,825 千円（前連結会計年度比 35.0%増）、セグメント損失 86,803 千円（前連結会計年度はセグメント損失 92,141 千円）

ヒトユニットでは、体験農園事業、農業教育事業などを実施しています。

体験農園事業においては、「野菜作りは楽しい」を広め、多くの人々が自産自消を楽しむ社会を作るため、全国に約 120 箇所の農園をこれまで展開してきました。当連結会計年度は、前連結会計年度に創業以来はじめて全農園黒字化を達成したことを継続しつつ笠間クラインガルテンや自治体の市民農園の受託を通して事業のリスク分散と推進を両立させてきました。創業以来の会員・農園数をさらに更新し、新しいライフスタイルに合わせた事業として進化を続けています。

農業教育事業は、これから農業生産やアグリビジネスへの参画を志す社会人などを対象に、「農業の経営と技術に関する学び」を提供する事業で、全国に新規就農者や農業に関わる分野の起業家を多く輩出しています。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス対策として実施した講義のオンライン化がスムーズに移行したことで、競合の参入が増えて自社の強みを最大限活用できず、改善を求められています。また、兵庫県丹波市において運営している全日制農業学校「農（みのり）の学校」事業は、事業開始から4年が経過して兵庫県下で最も多く新規就農者を輩出している地域として丹波市が取り上げられ、その成果は「農（みのり）の学校」の実績であるという評価を得て、全国でも注目されました。さらにその成果を評価頂き、福島県南相馬市において来春より「南相馬ミライ農業学校」の設立を依頼され、現在準備に入っております。

業績に関して、前期と比較し、売上は増大しており、セグメント損失は減少しております。これは、体験農園事業が堅調に推移したこと、農業教育事業の2023年春期募集が順調であったことなどが影響しています。

- ② モノユニット(流通事業)：売上高 536,707 千円（前連結会計年度比 22.6%増）、セグメント損失 32,450 千円（前連結会計年度はセグメント損失 29,486 千円）

モノユニットは、流通・小売事業を展開し、「自産自消のできる社会」において、自然の産物を丸ごと食べ、作物に感謝をする、という理念を具体化する事業です。特にアグリイノベーション大学の卒業生や、講師である生産者の方の農産物を中心に販売活動を行ってきました。2019年よりネット市場アプリ「ラクーザ」を導入し、仕組みを拡大する試験的活動をおこなっておりますが、残念ながら、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の発令を受け、飲食店の営業停止や時短営業による仕入れ控えが進み、ラクーザにおいて主力となる販売先が減少する状況となり、収益を圧迫する結果となりました。さらに小売事業であるカタログ通販事業「やっちゃば倶楽部」においては、同業他社の参入が大幅に増えて市場が飽和状態になっており広告宣伝やウェブサイトの充実は図りましたが事業拡大には及ばず、第3四半期以降は一旦縮小をする形で経費削減を行い、新プランを提示することで再起を図ります。

業績に関して、前期と比較し、売上は増大しており、セグメント損失は減少しております。これは、既存流通事業における業績悪化を補完する形で地域農産物や有機農産物の販売促進などの案件を受託していることがプラスに寄与しています。

- ③ コトユニット(各種コンサルティング)：売上高 1,007,424 千円（前連結会計年度比 16.0%増）、セグメント利益 146,404 千円（前連結会計年度比 20.6%減）

コトユニットは、農業コンサルティング事業、生産事業などを展開しています。

農業コンサルティング事業は、主に企業や農業法人に対し、当社全体の事業を連携させた複合的なサービス提案し、農業参入や産地形成、研究開発等のコンサルティング業務を受託しています。当連結会計年度においては、農業参入支援や産地育成に関する新しい案件を複数受注するとともに、受託している既存案件の業務範囲も広がりました。また、沖縄県などの地方自治体や厚生労働省・農林水産省からの補助事業についても採択を受け、より高度なレベルが要求される大型案件の運営及びコンサルティング業務を提供することができました。

生産事業は、主に茨城県、千葉県において、企業との契約栽培等を実施しています。栽培作物は生薬が中心で、その他加工用トマト、ニンニクなど数種類の農産物を栽培しています。当連結会計年度において、農林水産大臣から複数県において認定農業者としての認定を受けたことにより、農地取得や各市町村との連携において、より円滑な農業経営が実施可能となりました。また、活動実績が認められたことにより、新潟県柏崎市より本地域における農業政策の立案を任せられ、それにより当社において、新しい農村政策についての知見を得るに至りました。さらに海外の生産事業を拡大すべく、マレーシアでのドリアン栽培へ進出を行い、現地企業と合弁会社を設立して圃場の確保と生産を開始しました。

業績に関して、前期と比較し、売上は増大しており、セグメント利益は減少しております。これは、行政案件の案件内容を、利益重視から当社既存事業との親和性重視にシフトさせていることが要因です。来期以降、当期に実施した人材への投資や既存事業との連携事業などを加速させる計画です。

(2) 当期の連結財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ788,491千円増加し、2,174,914千円となりました。これは、流動資産が856,434千円増加し1,799,397千円となったものの固定資産が68,207千円減少し371,322千円となったことによるものです。

流動資産の主な増加は、売掛金及び契約資産が425,825千円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少は、無形固定資産の減少56,545千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ691,433千円増加し、1,807,666千円となりました。これは、流動負債が459,020千円増加し961,185千円となったこと及び固定負債が232,413千円増加し846,480千円となったことによるものです。

流動負債の主な増加は、短期借入金が319,324千円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加は、長期借入金が214,264千円増加したことによるものです。

純資産については、新株の発行により195,000千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純損失が97,942千円発生したことにより、97,058千円増加し、367,248千円となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は411,581千円となり前連結会計年度末と比べ58,425千円の減少となりました。

営業活動による資金の減少は310,522千円（前連結会計年度は160,800千円の支出）となりました。主な理由は売上債権の増加425,825千円によるものです。

投資活動による資金の減少は 576,448 千円（前連結会計年度は 14,255 千円の収入）となりました。主な理由は預け金による支出 404,530 千円によるものです。

財務活動による資金の増加は 828,545 千円（前連結会計年度は 268,732 千円の収入）となりました。主な理由は短期借入金を増減額 387,670 千円、長期借入れによる収入 360,000 千円、株式の発行による収入 195,000 千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動全般に大きな変化をもたらしており、特に消費者のライフスタイルや価値観に変動が見られます。都市集中型の生活から、地方に目を向けたローカルな生産・消費の重要性が再認識されつつある現在の社会情勢は、貸し農園事業を発展させた地域における笠間クラインガルテンに類するビジネスモデルや、農業教育事業による新規就農者の育成などの当社事業と親和性が高く、創業時から一貫して提唱してきた自産自消のライフスタイルを加速させるものだと考えられます。

一方で、現在の肥料価格高騰などによる農業生産コストの増大は、当社が強みとする「持続可能な農業」や「オーガニック」領域の技術が有効活用できるため、今後更なる事業活性が期待できます。また、今後予想される輸送コストの増大は、当社が行政と連動して進めてきた地産地消の推進に関する知見を活かせ、地域移住促進と併せて今後の行政連動の取り組みとして大きな可能性があると考えられます。

以上を総合的に勘案の上、2024年8月期の業績見通しとしては、売上 2,603,017 千円（当期比 16.1% 増）、営業利益 38,360 千円（当期は 1,954 千円の営業損失）、経常利益 23,360 千円（当期は 16,913 千円の経常損失）を見込んでいます。なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,006	518,581
売掛金及び契約資産	380,609	806,434
商品	7,408	12,710
前払費用	24,947	27,329
未収還付消費税等	20,221	115
預け金	-	404,530
その他	40,998	30,405
貸倒引当金	△1,228	△710
流動資産合計	942,962	1,799,397
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	1,971	3,460
構築物 (純額)	63,405	57,952
機械及び装置 (純額)	4,112	3,194
車両運搬具 (純額)	8,193	7,702
工具、器具及び備品 (純額)	12,707	13,337
建設仮勘定	8,600	4,500
有形固定資産合計	98,989	90,147
無形固定資産		
のれん	3,257	-
ソフトウェア	135,615	87,253
その他	7,266	2,340
無形固定資産合計	146,139	89,593
投資その他の資産		
投資有価証券	31,650	31,650
長期貸付金	149,586	202,913
繰延税金資産	26,864	6,954
その他	19,969	21,633
貸倒引当金	△33,670	△71,570
投資その他の資産合計	194,400	191,581
固定資産合計	439,529	371,322
繰延資産		
社債発行費	3,931	4,195
繰延資産合計	3,931	4,195
資産合計	1,386,423	2,174,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,945	19,904
短期借入金	143,338	462,662
一年内返済予定の長期借入金	99,882	166,838
一年内償還予定の社債	30,000	44,000
未払金	42,718	78,517
未払費用	37,276	52,786
未払法人税等	2,370	9,513
契約負債	92,765	96,988
賞与引当金	2,500	8,050
その他	7,368	21,925
流動負債合計	502,165	961,185
固定負債		
社債	220,000	239,000
長期借入金	388,888	603,152
長期未払金	5,179	4,327
固定負債合計	614,067	846,480
負債合計	1,116,232	1,807,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	197,500
資本剰余金	165,719	263,219
利益剰余金	4,470	△93,471
株主資本合計	270,190	367,248
純資産合計	270,190	367,248
負債純資産合計	1,386,423	2,174,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,830,578	2,242,785
売上原価	797,176	1,072,270
売上総利益	1,033,402	1,170,515
販売費及び一般管理費	979,553	1,172,469
営業利益又は営業損失(△)	53,849	△1,954
営業外収益		
受取利息	209	335
受贈益	2,844	-
還付金	-	4,921
その他	1,603	1,258
営業外収益合計	4,657	6,515
営業外費用		
支払利息	9,768	14,240
保険解約損	8,431	-
為替差損	-	4,239
その他	3,193	2,995
営業外費用合計	21,392	21,475
経常利益又は経常損失(△)	37,113	△16,913
特別損失		
貸倒引当金繰入額	33,670	37,900
投資有価証券評価損	20,199	-
関係会社株式売却損	10,120	-
固定資産除却損	644	-
減損損失	-	21,034
特別損失合計	64,634	58,934
税金等調整前当期純損失(△)	△27,520	△75,848
法人税、住民税及び事業税	2,371	2,184
法人税等調整額	△26,864	19,909
法人税等合計	△24,492	22,094
当期純損失(△)	△3,028	△97,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,028	△97,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純損失(△)	△3,028	△97,942
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,106	-
その他の包括利益合計	△1,106	-
包括利益	△4,134	△97,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,134	△97,942

(3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	165,719	7,498	273,218	1,106	1,106	274,324
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,028	△3,028		—	△3,028
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	△1,106	△1,106	△1,106
当期変動額合計	—	—	△3,028	△3,028	△1,106	△1,106	△4,134
当期末残高	100,000	165,719	4,470	270,190	—	—	270,190

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	165,719	4,470	270,190	270,190
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△97,942	△97,942	△97,942
新株の発行	97,500	97,500		195,000	195,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	97,500	97,500	△97,942	97,058	97,058
当期末残高	197,500	263,219	△93,471	367,248	367,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△27,520	△75,848
減価償却費	49,571	55,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,814	37,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,350	5,550
支払利息	9,768	14,240
固定資産除却損	644	-
減損損失	-	21,034
投資有価証券売却損	10,120	-
投資有価証券評価損	20,199	-
売上債権の増減額(△は増加)	△74,003	△430,268
棚卸資産の増減額(△は増加)	△636	△5,119
仕入債務の増減額(△は減少)	20,403	△24,041
前受金の増減額(△は減少)	△165,949	4,222
その他	△23,879	103,367
小計	△150,819	△293,489
利息及び配当金の受取額	-	258
利息の支払額	△9,768	△14,222
法人税等の支払額	△212	△3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,800	△310,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△107,000
有形固定資産の取得による支出	△22,747	△7,507
無形固定資産の取得による支出	△5,046	△4,377
貸付金の回収による収入	43,044	30,010
貸付けによる支出	-	△80,010
預け金の預入れによる支出	-	△404,530
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△996	-
その他	-	△3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,255	△576,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	8,715	387,670
長期借入れによる収入	242,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△95,983	△147,125
社債の発行による収入	150,000	70,000
社債の償還による支出	△36,000	△37,000
株式の発行による収入	-	195,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,732	828,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122,186	△58,425

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	347,820	470,006
現金及び現金同等物の期末残高	470,006	411,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ヒトユニット」(農業体験・農業教育支援)、「モノユニット」(流通事業)及び「コトユニット」(コンサル・R&D)の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヒトユニット」は、農業体験及び農業教育支援(アグリイノベーション大学校及び農(みのり)の学校運営)を行っております。「モノユニット」は、会員制宅配サービスや BtoB 向けの卸売など流通事業を行っております。「コトユニット」は、農業技術開発支援、農業参入支援及び産地形成・拡大サポート等各種コンサルティングを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ヒトユニット	モノユニット	コトユニット	計				
売上高								
外部顧客への売上高	519,709	437,973	868,681	1,826,364	4,214	1,830,578	—	1,830,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	519,709	437,973	868,681	1,826,364	4,214	1,830,578	—	1,830,578
セグメント利益又は損失(△)	△92,141	△29,486	184,291	62,664	—	62,664	△8,815	53,849
セグメント資産	219,959	140,599	132,928	493,487	375,843	869,331	517,091	1,386,423
セグメント負債	11,659	30,870	92,684	135,214	89,489	224,704	891,528	1,116,232
その他の項目								
減価償却費	22,424	22,057	3,539	48,020	1,550	49,571	—	49,571

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額517,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額891,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない社債及び借入金等であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	ヒトユニット	モノユニット	コトユニット	計				
売上高								
外部顧客への売上高	686,825	536,707	1,007,424	2,230,956	11,828	2,242,785	—	2,242,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,000	—	—	15,000	1,112	16,112	△16,112	—
計	701,825	536,707	1,007,424	2,245,956	12,940	2,258,897	△16,112	2,242,785
セグメント利益又は損失(△)	△86,803	△32,450	146,404	27,150	—	27,150	△29,104	△1,954
セグメント資産	157,014	265,177	977,536	1,399,729	249,071	1,648,800	526,114	2,174,914
セグメント負債	104,052	19,772	419,181	543,006	39,492	582,499	1,225,166	1,807,666
その他の項目								
減価償却費	25,382	26,607	3,571	55,560	430	55,990	—	55,990
減損損失	21,034	—	—	21,034	—	21,034	—	21,034

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△29,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であ

- ります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額526,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,225,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない社債及び借入金等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,061.65円	1,362.70円
1株当たり当期純損失(△)	△11.90円	△379.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△3,028	△97,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△3,028	△97,942
普通株式の期中平均株式数(株)	254,500	258,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 350個 普通株式 3,500株 第6回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式 5,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数 350個 普通株式 3,500株 第8回新株予約権 新株予約権の数 2,400個 普通株式 2,400株 第9回新株予約権 新株予約権の数 300個 普通株式 300株	第3回新株予約権 新株予約権の数 350個 普通株式 3,500株 第6回新株予約権 新株予約権の数 500個 普通株式 5,000株 第7回新株予約権 新株予約権の数 350個 普通株式 3,500株 第8回新株予約権 新株予約権の数 1,950個 普通株式 1,950株 第9回新株予約権 新株予約権の数 300個 普通株式 300株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。